

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2019/7/1 596号



今号の内容

- ・《参院選》安倍政権を退陣に追い込もう！ ②③
- ・なんでも紹介・・・私たちへの警告は続くーレイチエル・カーソン遺稿集「失われた森」 ③④
- ・私も映画『主戦場』を観て ④⑤
- ・コラムの窓・・・ ⑤
- ・読書室 『横田空域 日米合同委員会で作られた空の壁』 『日米地位協定 在日米軍と「同盟」の70年』 ⑥⑦
- ・エイジの沖縄通信・NO63 ⑦⑧
- ・色鉛筆・・・ ⑧

賽は投げられた！

安倍政権を退陣に追い込もう！

通常国会等が終了し、いよいよ参議院選挙が7月4日公示、同21日の投票日に向け、参院選挙戦に突入した。何度も叫ばれていた衆参ダブル選挙を安倍政権は断念した。

6年有余に渉る安倍政権では国有財産の不当売却等の森友・加計疑惑やそれに関わる財務公文書の偽造及び改竄等、さらにアベノミクスの成功偽造のための統計不正、米国欠陥兵器の大量買い、さらに最近では年金にまつわる「老後不安」も暴露された。これに怒らない人がいるだろうか。まさに偽造・改竄・隠蔽等々、何でも御座れの安倍政権である。

この間の経済実績は①実質GDP成長率平均値は+1.3%②法人企業利益はほぼ倍増③一人当たり実質賃金は約5%減少だ。安倍政権の経済運営は本当は良くないのである。

安倍総理は民主党政権時代の成長率平均値の+1.7%より悪いので、「外交の安倍」へと戦略の変更を図ったが、「北方領土」返還の望みはブリンチンによって断たれ、最近ではトランプの代わりにイランにのこの米米国の仲介役に出かけるとのお粗末さである。

単独で迎える決断をしたのは、衆院解散の大義名分Ⅱ消費増税凍結乃至減税を、恩義ある財務省に押し切られ決断できなかったことにある。

安倍政権追及に無策を晒した野党も同時選挙がないとの情報を受け、ようやく6月25日内閣不信任決議案を共同提案したが、即日否決された。その時自民党を代表し反対討論の三原議員は野党を「恥を知れ」と非難したが、この発言こそ天に唾する行為ではないか。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

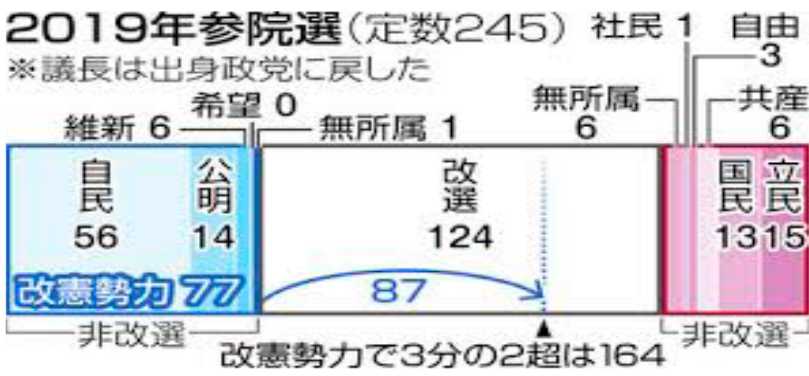
安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

安倍政権や自民党の彼女らには自らの行動を謙虚に反省する姿勢が一切ないのである。

参院選公約の重点項目の変化

2019年	<ul style="list-style-type: none"> ① 力強い外交・防衛で、国益を守る ② 強い経済で所得をふやす ③ 誰もが安心、活躍できる人生100年社会をつくる ④ 最先端をいく元気な地方をつくる ⑤ 災害から命・暮らしを守る ⑥ 憲法改正を目指す
16年	<ul style="list-style-type: none"> ① GDP600兆円の実現 ② 一億とおりの輝き方を支援 ③ 地方創生の実現 ④ 災害に強い国づくり
13年	<ul style="list-style-type: none"> ① 復興を加速 ② 経済を取り戻す ③ 地域の活力を取り戻す ④ 農山漁村の底力を取り戻す ⑤ 外交・防衛を取り戻す ⑥ 安心を取り戻す ⑦ 教育を取り戻す ⑧ 国民のための政治・行政改革 ⑨ 時代が求める憲法



増税の導入と今回明らかになった退職後の年金制度への労働者等の不安を隠蔽し騙しに徹する安倍政権に大打撃を浴びせるべく、すべての有権者は反自公政権の投票行動をする必要がある。とりわけ全国で32ある1人区の勝敗は重要である。つまり自民党議員を一人でも多く落選させることが必要となるのである。

すべての労働者民衆は、全国各地の選挙区において、自らの階級的立場に従い政権党に対する自主投票を大胆かつ積極的に組織すべきだ時だと考える。

(直木)

安倍政権を退陣に追い込もう！

家計優先政治を闘い取ろう！

通常国会とG20が終わり、いよいよ7月21日の投票日に向け、参院選挙戦は最終盤を迎えている。

今回の選挙は、一時振りまかれた衆同時選挙ではなく、通常の単独選挙となった。が、争点として、森友・加計疑惑や統計不正、それにアベノミクスの性格や安倍政策はむろんのこと、年金にまつわる「老後不安」問題も浮上している。私たちとしても、安倍政権を追い詰める絶好の機会にしたい。

◆攻勢姿勢が隠れた安倍選挙

《参院選》

安倍首相としては、今回の参院選の直前まで衆院の解散による衆同時選挙の可能性を探っていた。その場合の大義名分は、ロシアとの北方領土問題での前進、北朝鮮との拉致問題と核・ミサイル問題での前進、それに消費税

の8%から10%への引き上げの是非、などに置かれていた。とはいっても、安倍首相の思惑にとどりにいくはずもなかった。

ロシアとの領土問題は、領土と経済という土俵上でのつばぜり合いで軽くないなされた。プーチンの思わぬシグナルを過大評価し、これまでの4島一括返還という公式的立場を棚上げして二島返還に軸足を移したものの、あっさり袖にされる始末だ。

北朝鮮との間の核・ミサイルや拉致問題も少しも進んでいない。北朝鮮をめぐる六者協議の当事国である米・中・韓・ロシアと北朝鮮が首脳会談を開催しているのに、日本だけが金正恩と首脳会談を実現できていない。焦った安倍首相は、これまでの圧力一辺倒路線から露骨な変わり身を見せ、条件を付けずの首脳会談を模索してきた。が、それでも将来の経済援助の場面ではともかく、現時点での日朝首脳会談には振り向きもされないままだ。

そんなわけで、安倍首相は、参院選挙向けの適当な争点を押し上げられなかった。安倍首相の永年の野望でもある憲法改定では、国会内でも国会外の国民世論の形成

だけが潤うという現実が、まさにアベノミクスの本質を表している。

今そのアベノミクスの破綻が露わになっている。デフレ脱却はほぼ実現したが、家計を中心とする内需不足もあって、高成長や企業に都合の良い2%のインフレターゲットは一向に実現しない。かつて低金利による銀行経営や年金財政の悪化など、その破綻がはつきり現れているのが実情だ。3K職場での人手不足と外国人など低処遇労働者の蔓延や、非正規労働者の生活苦なども一向に改善する兆しも見えない。これでは家計をはじめとする内需中心型の安定した成長やゆとりある生活は見込めない。企業優遇ではなく、家計優先政治への大転換こそ必要なのだ。

いま、参院選挙を前に年金がらみの「老後不安」が再燃している。「100年安心」が謳われてきた公的年金では、毎月5万円足らず、リタイア後の30年で計算すると高齢夫婦世帯で2000万円足りなくなる、という話だ。

年金制度をどう拡充させていくのかについては、ここでは累進所得税による所得再分配と社会保険での企業負担割合の拡大とが重要だ、と言及するだけに止めるを得ない。が、目先の表面上の雇用改善だけに目を奪われているだけでは、老後も含めて私たちの将来不安は払拭できないという、安倍

でも突破口を開けず、改憲の前提となる国民投票法の改定も先の通常国会での成立を断念させられたのが実情だ。安倍首相の残り任期の今後2年間少しいでの改憲を実現するにはハードルが高すぎる。

結局、安倍首相が、今回の参院選を単独で迎える決断をしたのは、衆院解散の大義名分が見つからなかったことに加え、自民党が実施した参院選挙情勢での世論調査で、参院選挙でもそこそこの結果が出たことだと言われている。

その根拠は、最近の安倍内閣の支持率の持ち直しと堅調さがある。森友・加計問題に続き、統計不正問題でも逃げ切りを図った安倍政権。一旦は落ち込んだ支持率も底堅さを維持、4月の改元ファイバーや5月の天皇代替わりのご祝儀相場で支持率が持ち直した。それにトランプ来日やG20での各国間との首脳外交で、やっ

◆脆い政権支持構造

その前の時代は、賃金抑制のために右肩上がりだった年功賃金カーブを下げることで、とりわけ50代社員の賃金引き下げに重点が置かれていた。高賃金体質の是正を口実とする能力給や年俸制などの査定給の拡大をテコとした賃金総額抑制策だった。

戦後復興から高度成長期にかけては、労働力不足の時代が続き、地方からの集団就職者が「金の卵」として大挙首都圏などに吸収された時代だった。その時代は若年労働者の比率が多く、ピラミッド型の労働力構成だった。昇給は中年以降になってからという、若

安倍政権支持の底堅さは、目先の堅調な雇用情勢による。一時の就職氷河期時代が過ぎ、08年のリーマンショックからの立ち直った後の12年暮れに誕生した第二次安倍政権。それにあの大震災からの復旧・復興、オリンピックなどの建設需要もあって雇用状況は改善、求人倍率も改善した。安倍首相は、アベノミクスの成果として、ことあるごとにその数値を振りかざしてきた。

その有効求人倍率。第二次政権発足時の12年には0.8倍だったものが、18年には1.61倍になった。それだけ雇用が改善された、というわけだ。近年では09年に0.47と底を打ち、安倍政権の発足3年前の10年から一貫して改善傾向にあった。この期間の完全失業率も一貫して改善傾向にある。

だから、有効求人倍率の改善や完全失業者の減少がアベノミクスの成果だというのは、明らかに言い過ぎだ。なぜかと言えば、この時期は団塊世代がリタイアする時期に重なり、18年の労働力人口（15歳〜65歳）が12年に比べて473万人も減っているからだ。この間、団塊世代を中心に、年間約200万人減少し、6年間では約1200万人減少した。新たに労働力人口に入ってくる若者は、この間、毎年約120万人、6年間で約720万人で、差し引き約480万人減った勘定にな

る。これだけ労働力人口が減っては、有効求人倍率は高くならない方が不思議だ。高齢化社会の別一面だという他はない。

この間、正規労働者も増えているが、それは定年後の再雇用者、それにかつてのような年功システムに組み入れられた正社員ではなく、処遇をほとんど改善されないまま非正規から正社員化された、いわば「第二社員」が多い。これらを含めて、現実ほひと息をつける程度の雇用状況の改善しかないが、それがかつての就職氷河期時代を比べて「アベノミクスのおかげだ」と感じる若者も多いだろう。安倍政権の支持基盤は、脆いという以外にない。

◆家計優先政治への大転換

しかし、アベノミクスの本質はそんなところにはない。安倍首相自ら強調してきたように、「世界で一番企業が活躍しやすい国にする」という、企業利益に奉仕するのがアベノミクスの本質だ。アベノミクス三本の矢として打ち出された「異次元の金融緩和」「機動的な財政出動」それに「成長戦略」など、直接的にはすべて企業の業績改善や成長を目的にしたものだった。

現に、安倍首相は消費増税を実施する一方で法



年労働者の低賃金を可能にする年功賃金。それは賃金総額を抑え、また途中退職が不利になることで賃金奴隷化・企業戦士化しやすい労働者づくりで、企業・経営者に都合がよい賃金制度だった。

それが高齢化社会の到来につれて反転する。年功賃金で高止まりした中高年労働者が増え、企業が支払う賃金総額が増えざるを得ないからだ。そこで出てきたのが、年功カーブの右肩下がりを狙った能力主義型賃金だ。

だから、企業はいつの時代でも、賃金総額を下げる処遇体系を作ってきたのだ。

にもかかわらず、「安定」とい

人税を大幅に引き上げてきた。かつて40%を超えていた法人税は、民主党政権時代も含めて段階的に引き下げられた。安倍政権も2回にわたって引き下げ、今では23%台だ。その企業が潤うことで労働者など働く人にも、したたり落ちてくる」という「トリクルダウン理論」を振りまいてきたのがアベノミクスだ。

現に、企業の利益剰余金（内部留保）は、17年度で446兆4844億円で、前年度比9.9%の増。6年連続で過去最高を更新。第二次安倍政権が発足する前の11年度末から164兆円も増えている。現実

は、少しも「したたり落ち」ず、果実は企業内部に溜まり続けているのが実情なのだ。また、政府・企業・個人が持つ海外資産は18年末で1018兆円で、7年連続して過去最高を記録している。これらはほんの一例、賃金をはじめとした家計が圧迫されたまま企業

増税を実施する一方で法

う一側面しか見ない終身雇用・年功賃金への回帰を期待する意見も出されるが、それは経営者側との利害対立や闘いによる局面打開を棚上げした甘い願望に過ぎない。

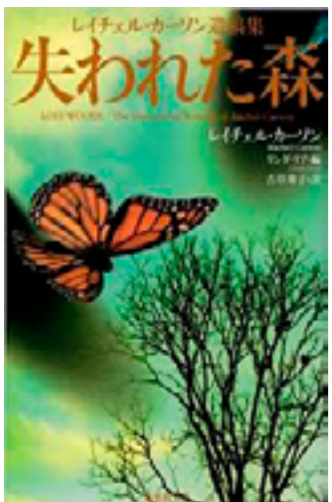
私たちがすれば、労働者全体の団結を作り出し、その力を背景として、ライフサイクルの支出をまかえるだけの同一労働・同一賃金システムへの転換を闘い取る以外にない、と決意を固める場面だろう。

繰り返すが、年金での2000万円不足という「老後不安」、すなわち安倍政権での庶民の生活軽視という「負の争点」が浮上している。あわせて辺野古埋

私たちがへの警告は続く

レイチェル・カーソン遺稿集 「失われた森」(集英社文庫)

何でも紹介



生前のわずか4冊の著書の内「沈黙の春」は、あまりにも有名で、私が手にしたのも随分

報社会の影響があるとは言え、自分自身も含め生活点検が必要と考えさせられる啓発的遺稿集です。

最近のニュースでは、大量のプラスチックごみが海岸に押し寄せたアフリカ・ギニアの様子を写真で紹介されていました。実際、プラ使用率の高い日本を含む経済大国が、このごみの分野でも他国を犠牲にしてしまっているのです。合わせてこれまでも、日本がプラごみをアジアの国へ輸出しごみ処理を任せていたことも報道されました。今後、受け入れを拒否されたことで、政府がスーパーなどのレジ袋有料化に対応しようとしています。果たして効果があるのか疑問です。

そんな中、6月25日付の神戸新聞で、あるコンビニチェーン店のおにぎりの包装を植物由来素材のものに変更すると、ありました。トウモロコシやサトウキビなどバイオマス(生物資源)を配合したプラスチックで、焼却した際に二酸化炭素削減効果が期待されるそうです。外食産業では竹のストローに変える、宅配弁当事業ではプラ弁当容器を回収し、化学処理して新たな容器の原料にするリサイクルを開始しているようです。ごみ処理費用は生産した企業に負担させるなど、企業努力こそ必要と思ってきた私ですが、一番効果

のか等をめぐって、「歴史戦」が展開されているという現状認識からきているわけです。

●性暴力という恥部

まず感じたのは、彼ら「否定論者」を突き動かしている根深い情念です。日本軍が海外の戦地で「慰安所」設置による制度的な性暴力を行っていたという「恥部」を公表されることへの抵抗感です。彼らは、内心では慰安所を認めており、兵士が戦地で現地の女性に意に沿わない性的行為を行うのは、半ば当然と考えているフシがあります。ただ、それは「公然の秘密」であるべきで、女性を黙っているべきで、それを暴かれることが、自己のアイデンティティを否定されるほど耐え難く、それを告発する女性に対して許し難い敵意を抱くのではないかと思われる。

軍が民間に依頼して慰安所を設置し、悪徳な業者が詐欺まがいの手段で女子を集めたのは悪いが、軍は悪くないのだという、一般社会では通用しない「屁理屈」に固執しているのはそのためでしょう。その屁理屈を「大日本帝国の名誉」を持ち出して正当化しているにすぎないように見えます。「歴史戦」などの取ってつけた言い方は、いわば「きれいごと」でしかありません。

的なのは消費者がプラ製品を安易に購入しないことではないでしょうか。

レイチェル・カーソンは、1907年アメリカ・ペンシルバニア州に生まれ、1964年57歳の惜しまれる死でした。私生活では、1930年代後半から母と姉を経済的に支え、姉が亡くなった後は2人の姪を養う。それだけではなく、不幸にも姪が亡くなりその5歳の息子を自分の養子として育てました。15年間にわたった公務員生活は、自然界での経験を深め、自然保護に積極的にかかわる意志を強めたものの、執筆にあてられる時間は平日夜と週末の雑事の合間に限られていた、そうです。晩年の5年間は、レイチェル自身が病魔に侵され、その攻撃に耐えながらの「沈黙の春」執筆となり、出版後は産業界からの批判を受けて闘う、その精神力は計りしれないものです。



1940年、合衆国魚類野生生物局に就任していた時のカーソン

この遺稿集は、ジョージワシントン大学で環境史の教授をつとめるリンダ・リアが編集したものです。10年を要したという調査・執筆の過程で、長く埋もれていたカーソンの著作物を発見し、研究にもつづいた解説をつけくわえた貴重なものです。そして、日本語訳を古草秀子さん、生物名の確認に麻布大学獣医学部客員教授の増井幸子さん双方により、2009年に出版となりました。1937年大阪生まれの増井幸子さんは、70歳を超えての作業となり、年齢の高さにちよつと驚きました。幼いころはカーソンと同様生き物に関心をもち、死骸も標本や燻製にしたと思いを語る増井さん。カーソンの素顔に触れ全体像を知ってほしい、たった一人からの行動がやり続けることで社会の流れを変える、制作に携わった方の想いを共有したい。自宅でも偶然に見つけた「レイ

ん。その裏には救いたい男尊女卑の価値観が横たわっています。醜い女性蔑視、男性至上主義を感じ、気分が悪くなります。

●ナショナリズムの抑制

もうひとつは、韓国世論の中にもナショナリズムを抑制する論調があることが紹介されていることです。集会の主催者が「国旗を持って来ないで。黄色い蝶のシンボルを持って来てください。」と呼びかけていること。カリフォルニア州の慰安婦像は、アジアの3人の女性が輪になって立ち、それを最初に名乗り出たキム・ハクスンさんの像が見守る、普遍的なフェミニズムの構図になっていること。「帝国の慰安婦」著者の朴裕河(パクユハ)氏が「家父長制や朝鮮人ブローカー」の存在を指摘し韓国国内での論争になっていること。

大日本帝国の復活を賞揚する歴史修正主義者の反動的な日本ナショナリズムと、民主化闘争の流れの中で現れている韓国のナショナリズムは、その社会的背景が異なり、同列には論じられないにせよ、慰安婦の問題はナショナリズムを越えて、戦時性暴力を告発する国際的闘いの観点から、日本帝国主義の責任を追及すべきではないかと思

(松本誠也)

「主戦場」と言われる勢力による現地日系人の一部も巻き込んだ反対運動が起き、従軍慰安婦に関して、日本軍の関与があったのか、「20万人」という被害者数に根拠があるのか、元慰安婦たちの証言に信憑性はある

「主戦場がアメリカ」という意味は、カリフォルニア州のある市に慰安婦の像を設置しようという市民団体の動きに対して、「否定論者」と言われる勢力による現地日系人の一部も巻き込んだ反対運動が起き、従軍慰安婦に関して、日本軍の関与があったのか、「20万人」という被害者数に根拠があるのか、元慰安婦たちの証言に信憑性はある

夏場になり、殺虫剤の使用を耳にしますが、虫の存在・役割など自然の営みを頭の片隅にでも置いてほしいと思います。そして、人体への影響も少なからずあるはずですが、ミツバチが姿を消すことで、刺されずに済んだと安堵していいのでしょうか? 子ども達に、もつと外で遊ぶこと、虫を怖がらずに見て触れて発見してほしい。それには、大人たちからまず行動することですね。農薬でビールもワインも汚染されていることも、伝えたかったです。今年、機会がある時に。皆さん、夏本番に備え、体調管理を!

(恵)

私も映画『主戦場』を観て

ワーカーズ前号に映画『主戦場』の感想が掲載されています。その映画が九州でも上映されたので、私も鑑賞しました。

●主戦場というタイトル

そもそも「主戦場」というタイトルが、なぜ従軍慰安婦問題を扱った映画につけられたのか、よくわからなかったのですが、どうも慰安婦問題をめぐる日韓をはじめとした国際的な論戦について、産経新聞を中心とした論客から「歴史戦」という概念

主戦場

監督・脚本・撮影・編集・ナレーション・ミキ・デザイン

4月20日(土)よりシアター・イマージュフォーラムほか全国順次公開

タンスや押し入れ、湿気防止に新聞紙を引いていたります。その新聞が思いがけない過去を連れてきたりするものです。子どものころには、大掃除で畳をあけたときなどに大量に出てきたりしたものです。

今回出てきたのは「ワーカーズ」の古新聞が2部。2000年11月15日の日付がある新聞にはコラムの窓に「紋次郎登場!」という見出しで、当時公共事業

チェック議員の会会長をしていた中村敦夫参院議員が武庫川ダム建設予定地(西宮市)を視察したことを紹介しています。おかげさまでダム建設は止まり、総合治水を進めることになったところでした。

私も参加していた市民団体は、最近まで兵庫県の河川行政のチェック等をしていま

思いがけないたより

コラムの窓...



耐震補強工事中(上)と完成した状態(下)



た基礎をジャッキアップするの、床下に重機が入って工事をしたことを覚えています。さらに、震災から22年後の1昨年、耐震補強工事だといって1年以上かけて大工事が行われました。もつとさかのぼって、1945年8月15日はどうだったでしょう。その前の時代の空気を今も醸し出しているところを見ると、忘却は再びの過ちを招きよせようとしているようです。過去に学ぶことが過ちを繰り返さないためにどれだけ大事か、と思うのです。しかしその教訓を裏返しに捉え、次はうまくやってやろうと考えている輩がいます。この国を動かしているの

青く澄みわたる空
この空はどんなことを思っ
たのだろうか
緑が消え町が消え希望の光
を失った島
体が震え心も震えた
いくつもの尊い命が奪われ
たことを知り
そんな沖縄に戻したのだろ
うか
平成時代
私はこの世に生まれた
青くきれいな海
緑あふれる大地
青く澄みわたる空しか知ら
ない私
海や大地や空が74年前
何を見て
何を聞き
何を思ったのか
知らない世代が増えている
体験したことはなくとも
戦争の悲さんさを
決して繰り返してはいけな
いことを
伝え継いでいくことは
今に生きる私たちの使命だ
二度と悲しい涙を流さない
ために
この島がこの国がこの世界



沖縄戦から74年「慰霊の日」

幸せであるように
お金持ちになることが
有名になることが
幸せではない
家族と友達と笑い合える毎
日こそが
本当の幸せだ
未来に夢を持つことこそが
最高の幸せだ
「宝どう宝」
生きているから笑える
生きているから未来がある
令和時代
明日への希望を願う新しい
時代が始まった
この幸せをいつまでも

「出生率1.42」3年連続低下 安倍政権托うんざりだ!

色鉛筆

2018年の合計特殊出生率は1.42で、前年より0.01、低く3年連続で下がったと6月に発表された。(図参照) 昨年の出生数が91万8397人で、統計がある1899年以降で最も少なくこれまで最少だった前年を2万7668人下回った。出生数から死亡数を引いた自然減は44万4085人過去最大の減少幅となり、少子化と人口減少が続いている。毎年、出生率の低下傾向が続いているのは安倍政権の少子化対策が何の効果もないことが証明されているのだ。2017年に『子育て安心プラン、

2022年度までに32万人分の保育の受け皿を整備して今度こそ待機児童問題の終止符を打つ』と美辞麗句を並べていたが、いまだに待機児童の解消はされていなく、規制緩和によって園庭のない保育園で事故が起こったり、保育士が足りなくて現場は疲弊しているなど様々な問題が起こっている。

そして、口先だけの安倍政権は、10月から幼児教育・保育を無償化のための改正子ども子育て支援法を5月の国会で成立させてしまった。この無償化は2017年の衆院選で勝利するために唐突に打ち出されたものでこの財源を消費税率10%への引き上げによる増収分を充てるというのだから驚いた。無償化は消費税を上げるための口実だったのかもしれない。無償化より待機児童を解消するために希望者が全員が認可施設に入れるように整備したり、保育士の増員や処遇改善等を優先してやるべきだ。実際保育の現場では、激務で体調を崩し休んだり辞めてしまう保育士たちが大勢いて、今でも保育士不足なのに無償化によって今まで保育園に通わせていなかった子ども達の入園が増えると、待機児童が増え、ますます保育士は足りなくなるのが目に見えている。

さらに無償化の対象は、すべてに下にならると指摘する」の3歳〜5歳児と住民税非課税世帯の0〜2歳児で約300万人で全額無料となるが、この無償化で驚くのは、職員資格などの基準を満たさない認可外保育施設やベビーシッターも5年間は対象とするというのだ。(ただし補助に上限があり、3〜5歳が月3万7千円、0〜2歳児は月4万2千円) 認可外施設は全国に7013カ所あり、利用者は約22万人もいて保育施設での死亡事故195件のうち131件が認可外施設で起きている現実を知ると、怖くなる。田村和之・広島大名誉教授(行政法)は、「子供の安全を保護するための最低限の基準すら満たさなくてもいいとお墨付きを与える無償化は、保育の質の低下だ!」(美)

